

2022年4月13日 全5頁

中国：ゼロコロナと経済、両立挫折の深淵

5年に一度の党大会を前に、高まる景気下振れ圧力

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

[要約]

- 上海市で新型コロナウイルス感染症の感染者が爆発的に増加した。上海市政府は2022年3月28日～4月1日に市の東側、4月1日～5日に西側をロックダウン（都市封鎖）すると発表したが、13日時点で多くの地区でロックダウンが継続されている。
- 上海市がロックダウンに追い込まれた影響は、人の移動制限による接触型消費の大幅な減少、生産・物流の停滞に伴う国内外への悪影響という直接的なものにとどまらない。上海市はゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を目指してきたが、この取り組みは挫折した。今後、中国全土で一層厳格なゼロコロナ政策が実施され、経済の足を引っ張る可能性が高まったといえる。
- 大和総研は2022年1月～3月の実質GDP成長率を前年同期比4.9%（以下、変化率は前年比、前年同期比）、4月～6月を5.2%、通年で5.4%と予想していたが、1月～3月は4.5%、4月～6月は4.7%、通年を5.1%に引き下げる。従来は北京冬季五輪・パラリンピックや全国人民代表大会（全人代）などの重要な政治・社会イベントのある1月～3月はゼロコロナ政策が強化され、4月以降は景気重視にシフトするとの見通しであったが、これは後ずれを余儀なくされよう。10月か11月と目される5年に一度の党大会開催を前に、年前半の景気下振れ圧力は高まっている。

ゼロコロナ政策と経済の両立を図る上海モデルは挫折

2022年4月10日、商業・金融・工業・交通の中心である中国最大の都市・上海市で新型コロナウイルス感染症の一日当たりの新規感染者数が2.6万人を超えた。これは有症状と無症状を合計したものであり、全国の新規感染者数の実に94.5%を上海市が占めた。また、足元で流行しているオミクロン株は無症状の感染者が多いことが特徴であり、全体の95.7%が無症状である。これが防疫を困難にした面も大きい。

上海市の感染者数は、3月16日の100人台から3月24日に1,000人台、そして4月4日には10,000人台と、数日で桁がひとつ増える凄まじい増加ぶりを示した。基本的に、感染者は無症

状者も含め全て医療機関・施設に収容され、濃厚接触者は宿泊施設で隔離されるなど、徹底的なゼロコロナ政策が実施されている。医療機関・施設は逼迫し、空き地に仮設テントを設けたり、国際輸入博覧会の会場に使われる「国家会議展示センター」を5万床の仮設病院に転用するなどの対策が講じられている。濃厚接触者については、近隣の浙江省と江蘇省が数万人規模で受け入れを実施している。

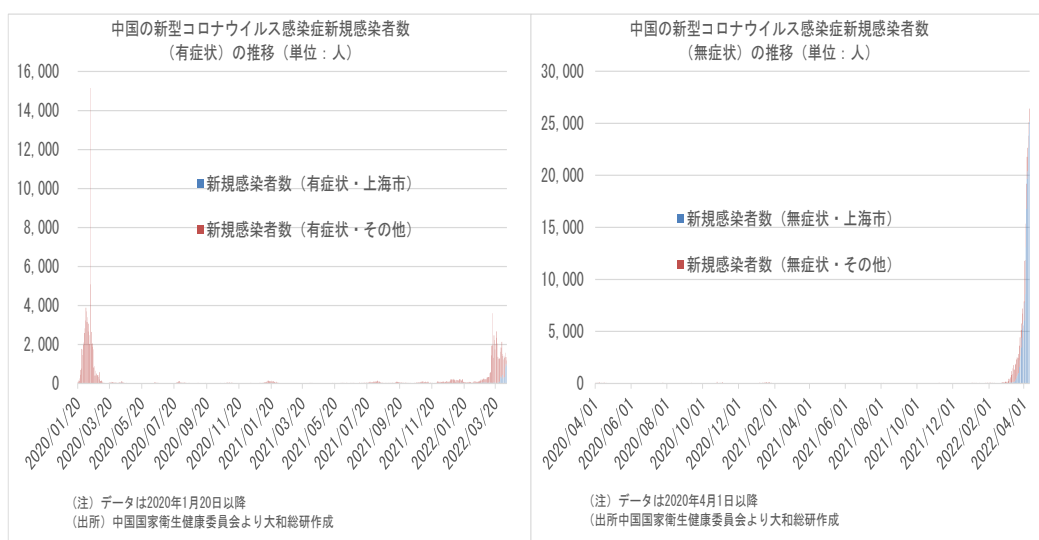
こうした中、上海市政府は2022年3月28日～4月1日に市の東側、4月1日～5日に西側をロックダウン（都市封鎖）すると発表した。既述したように感染者数は激増し、現在（13日時点）でも多くの地区でロックダウンが継続されている。

上海市政府は4月9日に、外出制限の解除の条件を発表した。これによると、①過去7日以内に感染者が発生した地区は、7日間の封鎖管理を行う（封鎖区）、②感染者が7日間発生しなければ、7日間の健康観察期間に移行し、自宅マンションの敷地などの外出は認めるが、人の集まりなどは厳禁とする（管理区）、③感染者が14日間発生しなければ、封鎖区や管理区に行かないこと、人数制限を守ることなど、一定の条件付きで外出を認める（防備区）、というものである。上海市の人口は2021年末で2,489万人であり、その全員に改めてPCR検査を実施し、それを基に判断するとされた。そして4月11日に、①の封鎖区が7,624地区（全体の43.2%）、②の管理区が2,460地区（同13.9%）、③の防備区は7,565地区（同42.9%）と発表された。

全市民を対象とするPCR検査の結果が感染者数に反映された後は、新規感染者数は減少しようが、地区で感染者が出れば、上記①の振り出しに戻るようになるなど、外出制限解除の条件は極めて厳しいものといわざるを得ない。上海市の経済・社会活動の正常化には少なくとも数週間は必要であり、4月の上海市経済はかつてない落ち込みを経験しよう。

上海市がロックダウンに追い込まれた影響は、人の移動制限による接触型消費の大幅な減少、生産・物流の停滞に伴う国内外への悪影響という直接的なものにとどまらない。上海市はゼロ

中国の新型コロナウイルス感染症新規感染者数（左：有症状、右：無症状）の推移（単位：人）



コロナ政策と経済・社会活動の両立を目指してきたが、この取り組みは挫折した。今後、中国全土で一層厳格なゼロコロナ政策が実施され、経済の足を引っ張る可能性が高まったといえる。

以下では、まず、上海市がどのようにして、ゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を図ろうとしていたのか、解説する。

2022年3月5日～11日に第13期全国人民代表大会（全人代）第5回全体会議が開催されたが、その時点でゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立を図る上海市の取り組みは高く評価されていた（会期末3月11日の上海市の新規感染者数は114人であった）。

海外から中国への入国者の4分の1が上海から入国するため、水際対策を強化しても上海市の市中感染リスクは他の都市と比べても高い。それでも当時、感染者が出た時のPCR検査はピンポイントで行われ、全市民を対象とするような大掛かりなローラー作戦の実施は回避されていた。これは「2+4+24」即ち、「感染者発見後2時間以内の疫学的調査隊の現地入り、4時間以内の基本的な疫学調査実施、24時間以内の濃厚接触者の割り出しとPCR検査・隔離」というシステムが機能していたためとされる。こうした極めて迅速な対応により、行きすぎた行動制限は回避され、「最小の代価で最大の効果を得て、市民生活と経済発展への影響を最小化する」ことが可能とされていたのである。

全人代の初日に、李克強首相による政府活動報告が行われたが、その最中に上海市党委員会書記（上海市のトップ）の李強氏と、衛生・医療担当の副首相である孫春蘭氏が話し込む姿が確認され、筆者は上海モデルの共有が図られたのではないかと期待をした。しかし、その後の感染者激増で、上海モデルの全国展開の期待は潰えた。それでも上海市は最後までゼロコロナ政策と経済・社会活動の両立に腐心していたようである。ロックダウンの2日前まで上海市の保健当局はロックダウンに否定的であったし、市を東と西に分けて時間差でロックダウンを実施したのも全面的なロックダウンを避けようとしたからであろう。しかし、こうした努力が実を結ばなかったのは既に述べた通りである。4月2日には、衛生・医療担当の孫春蘭副首相が上海入りし、ゼロコロナ政策の徹底を上海市に求めた。党中央・国務院が上海市政府の防疫政策を直接指導した格好である。

結局、ゼロコロナ政策と経済・社会活動は両立できるものではなく、ゼロコロナ政策が最優先されることが決定的となった。4月8日付けの人民日報は「我が国は、国土が広大で、各地の医療衛生条件に差異があり、ワクチン接種にも（医療従事者とそうでない人々など）集団の間でバランスを欠き、同時に（重症化リスクの高い）高齢者の人口が多い。このような状況下で、我が国の感染状況に基づくと、現段階ではゼロコロナが最も優れた選択となる。短期間でゼロコロナを実現することが最も経済的で有効な防疫戦略である」とした。今後は、各地方政府がゼロコロナ政策に過剰に反応し、行きすぎた防疫措置や行動制限などを実施する可能性が懸念される。

例えば、中国交通運輸部は4月9日、当局の許可を得ずに、高速道路などに防疫検査ポイント（検問）を設けたり、道路やサービスエリアを閉鎖することを厳禁する旨の通知を発出した。裏を返せば、各地でこうしたことが横行し、物流や生産が滞るケースが多発しているのであろう。

高まる景気下振れ圧力

ロックダウンが続く限り、上海市の経済は壊滅的な悪影響を受けよう。新型コロナウイルス感染症が最初に猛威を振るった湖北省武漢市では2020年1月23日～4月8日まで2カ月半にわたりロックダウンを余儀なくされ、同年1月～3月の湖北省の実質成長率は前年同期比▲39.3%（以下、変化率は前年比、前年同期比、前年同月比）のマイナス成長を記録した。湖北省の実質成長率は2020年に▲5.4%に落ち込んだ後、2021年には12.9%に急回復を遂げたが、2年間の幾何平均は3.3%にとどまり、2019年の7.3%成長には遠く及ばなかった。コロナ禍から通常の成長ペースに戻ることは容易ではないことが示されている。

中国全体でも経済見通しの下方修正は免れない。3月以降、吉林省長春市、広東省深圳市、東莞市、遼寧省瀋陽市、上海市、江蘇省南通市などが相次いでロックダウンを余儀なくされている。この他、広東省広州市はロックダウンではないが、全市民を対象としたPCR検査が実施されるなど、感染拡大への警戒感が高まっている。

2022年3月以降、相次ぐロックダウン

都市	期間	人口
吉林省長春市	3月11日～4月7日（一部解除）	907万人
広東省深圳市	3月14日～20日	1,756万人
広東省東莞市	3月15日～21日	1,047万人
安徽省馬鞍山市	3月16日～（不明）	216万人
黒竜江省五常市	3月17日～4月1日（一部解除）	72万人
安徽省銅陵市	3月18日～4月2日（一部解除）	131万人
遼寧省瀋陽市	3月23日～4月6日（一部解除）	907万人
上海市	3月28日～4月5日（多くの地区で継続）	2,489万人
江蘇省昆山市	4月2日～12日	209万人
浙江省海寧市	4月4日～	108万人
寧夏回族自治区同心県	4月6日～	32万人
江蘇省南通市	4月7日～11日	773万人

（注）人口は2020年11月1日（第7回人口センサス）、もしくは2021年末時点

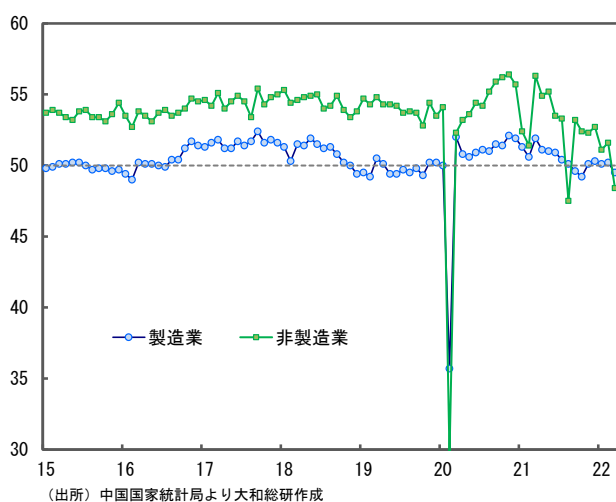
（出所）各種報道より大和総研作成

2022年3月の国家統計局の製造業PMI（購買担当者景気指数）は49.5（2月から▲0.7）と、拡大と縮小の境目である50を下回り、非製造業PMIは48.4（同▲3.2）と悪化幅はより大きくなった。非製造業では、鉄道、航空、宿泊、飲食など接触型・密集型業種はいずれも▲20以上の悪化となった。

また、2022年3月の自動車販売台数は11.7%減と、1月～2月の7.5%増から一転して2桁の減少に落ち込んだ。これは自動車産業の集積地である吉林省（長春市）と上海市がロックダウンに陥り、生産停止を余儀なくされたことが主因である。ちなみに、上海市と吉林省は合わせて自動車生産の2割強を占める。このほか、外食、国内旅行など接触型消費は不振を余儀なくされたとみられ、小売売上は全国ベースでも大きく悪化した可能性が高い。

2022年1月～3月のGDP統計をはじめ、主要経済統計は4月18日に発表される予定である。大和総研は1月～3月の実質GDP成長率を4.9%、4月～6月を5.2%、通年で5.4%と予想していたが、1月～3月は4.5%、4月～6月は4.7%、通年を5.1%に引き下げる。従来は北京冬季五輪・パラリンピックや全国人民代表大会（全人代）などの重要な政治・社会イベントのある1月～3月はゼロコロナ政策が強化され、4月以降は景気重視にシフトするとの見通しであったが、後ずれを余儀なくされよう。10月か11月と目される5年に一度の党大会開催を前に、年前半の景気下振れ圧力は高まっている。

製造業・非製造業購買担当者景気指数(PMI)の推移



自動車販売台数（前年同月比）の推移（単位：％）

